

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名



コード番号 7537

上場取引所 東

(URL http://www.marubun.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 黒川 佳一

TEL (03)3639 - 3010

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月 中間期	130,165	21.4	2,524	29.9	2,611	65.4
17 年 9 月 中間期	107,241	28.4	1,943	31.5	1,579	4.5
18 年 3 月期	237,508		5,215		5,050	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月 中間期	1,599	93.7	59	65	59	59
17 年 9 月 中間期	825	10.7	30	86	30	79
18 年 3 月期	2,674		98	08	97	87

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 103 百万円 17 年 9 月中間期 13 百万円
 18 年 3 月期 139 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 26,816,653 株 17 年 9 月中間期 26,762,240 株
 18 年 3 月期 26,754,729 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月 中間期	138,229	36,643	24.8	1,278 55
17 年 9 月 中間期	103,806	31,340	30.2	1,173 06
18 年 3 月期	117,636	33,215	28.2	1,239 47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 26,844,262 株 17 年 9 月中間期 26,717,166 株
 18 年 3 月期 26,798,475 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月 中間期	23,481	1,494	23,612	7,996
17 年 9 月 中間期	1,123	851	774	6,602
18 年 3 月期	284	1,136	1,572	6,406

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	270,000	6,000	5,800	3,320

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 123 円 68 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 14 社及び関連会社 4 社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及び Marubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC. は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体(汎用 IC、メモリーIC、特定用途 IC、カスタム IC、ディスクリート)、一般部品(電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

(システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社 T・M・C は医用機器を販売しており、商品の一部について子会社丸文通商株式会社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

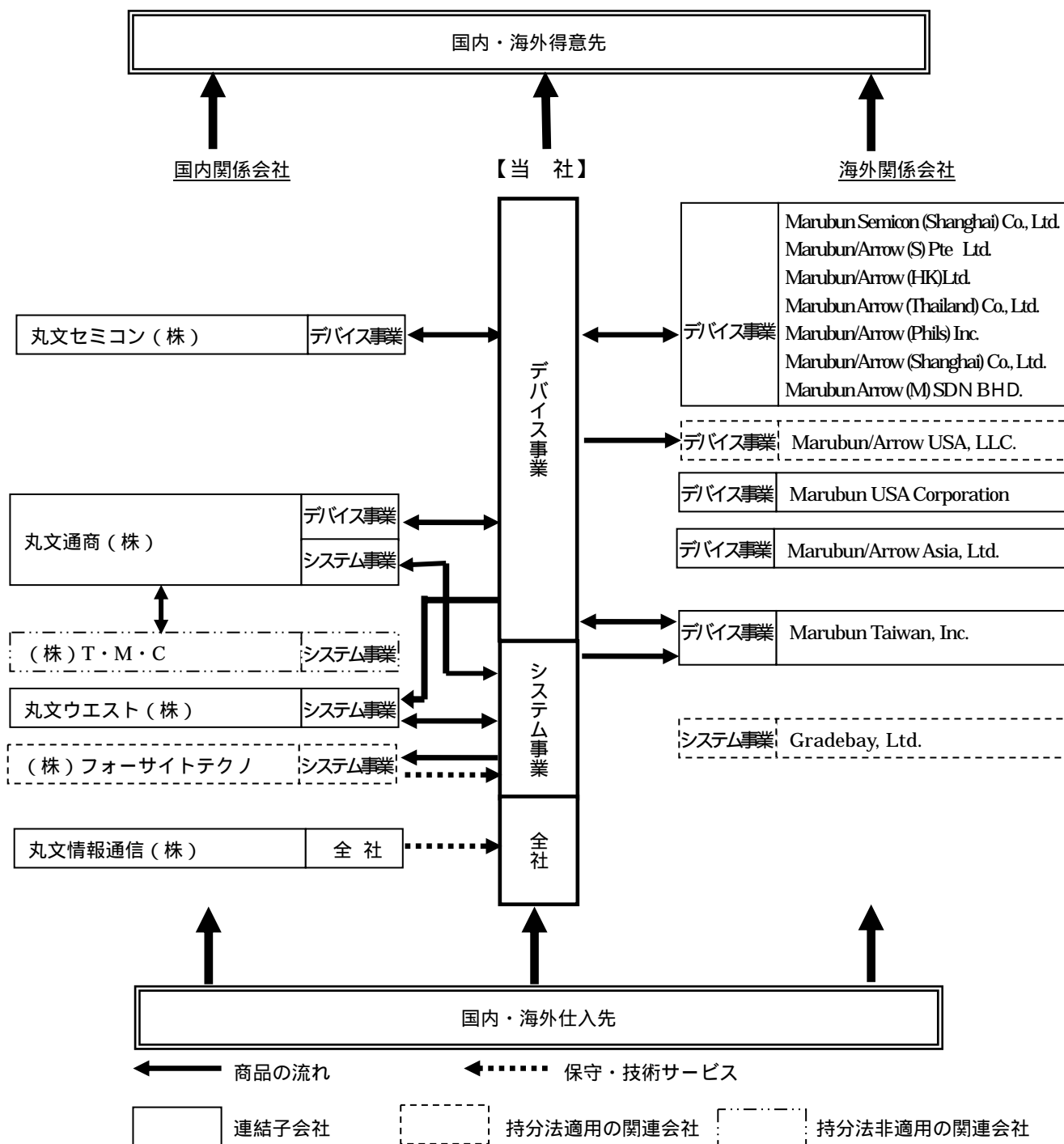
航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社 Marubun USA Corporation は平成 15 年 12 月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。

関連会社 Gradebay, Ltd.は現在清算手続中であります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporation は平成 15 年 12 月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及び Marubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Gradebay, Ltd.は現在清算手続中であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、人と技術とサービスで新たな価値を創造し、誠意と信頼で豊かな社会づくりに貢献することを経営理念とし、最先端のエレクトロニクス分野で、次代を担うお客様の良きパートナーとしてベストソリューションを提供する商社を目指しております。そのために、顧客第一主義のもと、高付加価値商品の開発・提供と活力ある組織風土の醸成に努めるとともに、公平・公正かつ透明な企業活動や地球環境の保全など社会的責任を果たす経営を実践し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、業績に応じて継続的に利益還元を行っていくことを基本としております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向 25%以上もしくは単体での配当性向 30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

また、内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたいと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げは、株式の流動性を高め、個人投資家の資本市場への参加を促す有効な施策のひとつと認識しており、当社は平成9年の株式上場以来、株式分割を3度実施し、また、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

今後も当社株式の流動性や個人株主の動向、株価の推移を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は効率性の向上を目指しており、投下資本利益率(ROI)及び一人当たり営業利益を経営上の重要な指標と位置付けております。投下資本利益率は10%以上、一人当たり営業利益は5百万円以上を中期的な目標とし、達成に向けて取り組みを進めてまいります。

(注) 投下資本利益率とは、株主資本に有利子負債を加えた金額(投下資本)に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定する指標です。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、デジタル家電市場の拡大や自動車の電装化の進展、新興市場での携帯電話やパソコンの需要増などにより、今後も着実な成長が見込まれております。

一方で、エレクトロニクス製品のライフサイクルの短縮化や価格競争の激化、生産拠点のグローバル化が進み、顧客並びに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化しております。

このような環境のもと、当社グループは、成長市場を見極め、付加価値の高い商品の開発や顧客基盤の拡大を推進するとともに、事業拡大に伴う販売体制の整備やグループ各社との連携によるグローバルサポート体制の拡充及びサービス品質の向上に取り組んでまいります。

当社は、今後とも持続的な成長と収益力の向上を目指し、積極果敢な事業展開を図るとともに、リスクマネジメント体制の強化を柱とした内部統制システムの整備、拡充に取り組み、公正で透明性の高い経営を追求していく所存です。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、民需主導で成長が続き、世界の経済につきましては、米国では個人消費の伸びが鈍化したものの、景気の拡大が続き、欧州も回復傾向で推移しました。アジア地域においては中国を中心にその他の国々でも景気の拡大が続き、

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビが引き続き好調で、携帯電話やデジタルカメラも買い替え需要によって市場が拡大しました。半導体市場につきましては、通信機器向けやデジタル家電向けの需要増によって、低迷が続いていた日本市場がプラス成長に転じました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、新規商品、新規事業の早期立ち上げに向けた人材の確保と販売体制の整備に取り組むとともに、民生機器や自動車市場などの成長分野での新規案件の獲得に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比21.4%増の130,165百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比29.9%増の2,524百万円、経常利益は前年同期比65.4%増の2,611百万円、中間純利益は前年同期比93.7%増の1,599百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

前期に引き続き第3世代携帯電話向けやワイヤレス通信向けが増加したのに加え、デジタル家電向けの半導体の売上が増加しました。また、前期に代理店契約を締結した米国アルテラ社製の半導体の販売も本格的に立ち上がり、売上増に寄与しました。その結果、売上高は前年同期比21.9%増の112,754百万円、営業利益は前年同期比10.1%増の3,426百万円となりました。

(システム事業)

光通信用部品が低調だったものの、半導体検査装置や医用機器の需要が増加し、売上が増加しました。人工衛星搭載用部品などの航空宇宙機器も好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比17.9%増の17,410百万円、営業利益は前年同期比123.2%増の461百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内は、通信機器向けや民生機器向けの半導体が好調だったことに加え、半導体検査装置や医用機器等の売上が増加したことにより、売上高は前年同期比15.7%増の106,809百万円、営業利益は前年同期比24.4%増の3,422百万円となりました。

(アジア)

アジアは、通信機器向けや民生機器向けの半導体が増加し、売上高は前年同期比56.7%増の23,356百万円、営業利益は前年同期比26.9%増の429百万円となりました。

(2) 当中間期の利益分配に関する事項

当中間期の中間配当金につきましては、前年の中間配当金に比べ1株につき2円増額の1株当たり12円とさせていただきます。

(3) 通期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の見通し

平成18年度の経済見通しにつきましては、米国経済の先行きや原油価格の動向に留意する必要があるものの、国内景気は民間需要に支えられ、回復が続くものと思われ、半導体市場につきましては、薄型テレビや次世代ゲーム機などの民生機器向けの需要拡大が見込まれるものの、価格競争は一層熾烈さを増していくものと思われ、

このような環境のもと、デバイス事業においては主力の半導体で下半期に携帯電話向けが減少するものの、民生機器向けの増加を見込み、システム事業では半導体検査装置などの試験計測機器の増加を見込んでいることから、通期の業績につきましては、売上高270,000百万円(前期比13.7%増)、経常利益5,800百万円(前期比14.9%増)、当期純利益3,320百万円(前期比24.2%増)を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前渡金の増加、仕入債務の減少等の支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益が2,693百万円(前年同期比65.6%増)と増益であったこと、定期預金の払戻による収入、投資不動産の売却による収入、短期借入の純増額、新株予約権付社債の発行による収入等により、前中間連結会計期間末に比べ1,393百万円(21.1%)増加し、当中間連結会計期間末には7,996百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は23,481百万円(前年同期は1,123百万円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が2,693百万円となった一方で、売上債権の増加が8,597百万円、たな卸資産の増加が8,331百万円、前渡金の増加が3,502百万円及び仕入債務が3,305百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は1,494百万円(前年同期は851百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が150百万円、無形固定資産の取得による支出が136百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が1,605百万円、投資不動産の売却による収入が611百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は前年同期に比べ22,838百万円(2,948.4%)増加し、23,612百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額が348百万円あった一方で、短期借入の純増額が19,922百万円、新株予約権付社債の発行による収入が4,000百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月 中間期
自己資本比率(%)	32.7	32.2	33.3	28.2	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	20.9	28.4	40.5	31.4
債務償還年数(年)	85.1	-	94.7	118.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	-	1.1	0.9	-

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(中間期末): 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

(1) 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループはエレクトロニクス商品を仕入販売する商社で、半導体及び電子・電気部品等を取り扱うデバイス事業と、試験計測機器やレーザ機器、医用機器等の電子応用機器を取り扱うシステム事業で構成しております。主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。従って、これらの電機メーカーにおける半導体需要や設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新・価格競争

エレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきています。そのため、新技術の開発、新商品・新サービスの出現によって、当社グループが提供する商品やサービスが陳腐化し、競合他社との競争力が低下する可能性があります。

また、エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しくなっております。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建取引が経常的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えてきております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの短期借入金により調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。当社グループの総仕入実績に対する同社からの仕入の割合は平成 16 年3月期が 42.0%、平成 17 年3月期が 40.9%、平成 18 年3月期が 31.2%、平成 18 年9月中間期が 30.9%となっております。

同社とは昭和 55 年 12 月に販売代理店契約を締結し、それ以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しや M&A による仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループはこうした変化に対応すべく、海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社 Arrow Electronics, Inc.との合併会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の向上に努めてまいりました。当社グループは今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいりますが、上記 Arrow Electronics, Inc.その他の提携先との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想定以上の情報システム投資が発生する場合など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、わが国をはじめとし、事業を展開する諸外国の国家安全保障等による輸出管理規制や外国為替及び関税・租税、製造物責任、独占禁止、特許、環境リサイクル関連など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

区分	17年9月中間期 (平成17年9月30日)		18年9月中間期 (平成18年9月30日)		前年中間 期比増減 金額 (百万円)	18年3月期 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	8,911		8,861		49	8,876	
2. 受取手形及び売掛金	54,491		71,666		17,174	63,209	
3. たな卸資産	21,761		34,803		13,041	26,537	
4. 前渡金	-		4,246		4,246	-	
5. 繰延税金資産	502		597		95	627	
6. その他	1,957		2,186		228	1,874	
貸倒引当金	51		40		11	45	
流動資産合計	87,573	84.4	122,320	88.5	34,747	101,079	85.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,998		2,037		39	2,134	
(2)土地	2,648		2,792		143	2,987	
(3)その他	833		742		90	677	
有形固定資産合計	5,481		5,573		92	5,799	
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定	493		-		493	435	
(2)のれん	-		449		449	-	
(3)その他	1,794		1,568		225	1,842	
無形固定資産合計	2,288		2,018		270	2,277	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2,423		2,909		486	3,188	
(2)繰延税金資産	1,174		1,281		106	935	
(3)投資不動産	2,364		1,654		709	1,983	
(4)その他	2,502		2,470		32	2,371	
投資その他の資産合計	8,464		8,316		147	8,479	
固定資産合計	16,233	15.6	15,908	11.5	325	16,556	14.1
資産合計	103,806	100.0	138,229	100.0	34,422	117,636	100.0

区分	17年9月中間期 (平成17年9月30日)		18年9月中間期 (平成18年9月30日)		前年中間 期比増減	18年3月期 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	32,810		38,273		5,462	41,707	
2. 短期借入金	30,504		50,543		20,038	30,635	
3. 未払法人税等	729		1,263		534	1,552	
4. 繰延税金負債	0		3		3	-	
5. 賞与引当金	868		896		27	848	
6. その他	1,810		2,222		411	2,547	
流動負債合計	66,724	64.3	93,202	67.4	26,478	77,291	65.7
固定負債							
1. 社債	-		1,000		1,000	1,000	
2. 新株予約権付社債	-		4,000		4,000	-	
3. 長期借入金	2,000		2,000		-	2,000	
4. 繰延税金負債	25		52		26	66	
5. 退職給付引当金	754		653		100	685	
6. 役員退職慰労引当金	408		461		53	437	
7. その他	605		215		389	598	
固定負債合計	3,793	3.6	8,383	6.1	4,589	4,787	4.1
負債合計	70,518	67.9	101,586	73.5	31,067	82,079	69.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,947	1.9	-	-	-	2,340	2.0
(資本の部)							
資本金	6,214	6.0	-	-	-	6,214	5.3
資本剰余金	6,351	6.1	-	-	-	6,351	5.4
利益剰余金	19,250	18.5	-	-	-	20,680	17.6
その他有価証券評価差額金	578	0.6	-	-	-	971	0.8
為替換算調整勘定	65	0.1	-	-	-	48	0.0
自己株式	1,119	1.1	-	-	-	1,051	0.9
資本合計	31,340	30.2	-	-	-	33,215	28.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	103,806	100.0	-	-	-	117,636	100.0

丸文㈱【連結】

区分	17年9月中間期 (平成17年9月30日)		18年9月中間期 (平成18年9月30日)		前年中間 期比増減	18年3月期 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	-	-	6,214	4.5	-	-	-
2. 資本剰余金	-	-	6,351	4.6	-	-	-
3. 利益剰余金	-	-	21,958	15.9	-	-	-
4. 自己株式	-	-	1,013	0.7	-	-	-
株主資本合計	-	-	33,511	24.3	-	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	-	-	790	0.5	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	29	0.0	-	-	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	8	0.0	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	810	0.5	-	-	-
少数株主持分	-	-	2,321	1.7	-	-	-
純資産合計	-	-	36,643	26.5	-	-	-
負債純資産合計	-	-	138,229	100.0	-	-	-

中間連結損益計算書

区分	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		18年9月中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前年中間 期比増減	18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	107,241	100.0	130,165	100.0	22,924	237,508	100.0
売上原価	96,702	90.2	118,644	91.1	21,941	214,400	90.3
売上総利益	10,538	9.8	11,521	8.9	982	23,108	9.7
販売費及び一般管理費	8,595	8.0	8,996	6.9	401	17,893	7.5
営業利益	1,943	1.8	2,524	1.9	581	5,215	2.2
営業外収益							
1. 受取利息	6		13			19	
2. 受取配当金	10		13			19	
3. 持分法による投資利益	13		103			139	
4. 投資不動産賃貸収入	136		93			271	
5. 固定資産賃貸料	31		24			59	
6. 為替差益	-		247			-	
7. 雑収入	63		47			112	
営業外収益合計	262	0.2	543	0.4	280	623	0.3
営業外費用							
1. 支払利息	146		241			313	
2. 社債発行費	-		5			21	
3. 投資不動産賃貸費用	70		61			138	
4. 為替差損	316		-			85	
5. 売上債権売却損	-		69			-	
6. 雑損失	93		77			229	
営業外費用合計	626	0.6	456	0.4	170	787	0.3
経常利益	1,579	1.5	2,611	2.0	1,032	5,050	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	0		0			1	
2. 投資有価証券売却益	0		-			0	
3. 投資不動産売却益	61		329			61	
4. 貸倒引当金戻入額	5		3			6	
5. その他	2		-			2	
特別利益合計	69	0.1	333	0.3	264	71	0.0

区分	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		18年9月中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前年中間 期比増減	18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	2		3			10	
2. 投資有価証券評価損	-		-			0	
3. 投資不動産売却損	-		8			-	
4. ゴルフ会員権評価損	4		-			4	
5. 関係会社整理損	5		0			11	
6. 減損損失	9		239			9	
特別損失合計	22	0.0	251	0.2	229	36	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益	1,625	1.5	2,693	2.1	1,067	5,085	2.1
法人税、住民税及び事業税	682	0.6	1,302	1.0	619	2,137	0.9
法人税等調整額	19	0.0	226	0.2	246	86	0.0
少数株主利益	98	0.1	18	0.0	80	360	0.2
中間(当期)純利益	825	0.8	1,599	1.2	773	2,674	1.1

中間連結剰余金計算書

区分	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		18年3月期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,351		6,351
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,351		6,351
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,722		18,722
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	825	825	2,674	2,674
利益剰余金減少高				
1. 配当金	267		615	
2. 役員賞与	-		50	
3. 自己株式処分差損	30	298	50	716
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,250		20,680

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,214	6,351	20,680	1,051	32,195
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純利益	-	-	1,599	-	1,599
剰余金の配当(注)	-	-	322	-	322
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	0	-	38	38
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	1,277	38	1,316
平成 18 年 9 月 30 日残高	6,214	6,351	21,958	1,013	33,511

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	971	-	48	1,020	2,340	35,556
中間連結会計期間中の 変動額						
中間純利益	-	-	-	-	-	1,599
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	322
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	38
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	181	29	57	210	19	229
中間連結会計期間中の 変動額合計	181	29	57	210	19	1,086
平成 18 年 9 月 30 日残高	790	29	8	810	2,321	36,643

(注) 繰上方式による平成 19 年 3 月期における中間配当であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	17年9月中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年中間 期比増減	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,625	2,693	1,067	5,085
減価償却費	471	485	14	929
減損損失	9	239	229	9
連結調整勘定償却額	54	-	54	108
のれん償却額	-	54	54	-
貸倒引当金の減少額	1	4	3	9
賞与引当金の増加額	85	47	37	63
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	20	24	44	8
退職給付引当金の減少額	60	31	28	129
受取利息及び受取配当金	17	27	9	39
支払利息	146	241	94	313
為替差益	12	19	7	33
持分法による投資利益(投資損失)	28	61	90	56
固定資産売却益	0	0	0	1
投資有価証券売却益	0	-	0	0
投資不動産売却益	61	329	267	61
投資不動産売却損	-	8	8	-
投資不動産賃貸収入	136	93	43	271
投資有価証券評価損	-	-	-	0
投資不動産賃貸費用	70	61	8	138
ゴルフ会員権評価損	4	-	4	4
固定資産売却及び除却損	2	3	0	10
売上債権の増加額	4,051	8,597	4,545	12,403
たな卸資産の増加額(減少額)	450	8,331	8,781	4,137
前渡金の増加額	-	3,502	3,502	-
仕入債務の減少額(増加額)	4,098	3,305	7,404	13,325
役員賞与の支払額	33	50	17	33
その他	626	1,207	581	852
小計	2,026	21,703	23,729	1,969
利息及び配当金の受取額	17	27	9	37
利息の支払額	145	238	92	305
法人税等の支払額	774	1,566	792	1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	23,481	24,604	284

	17年9月中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年中間 期比増減	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	562	-	562	835
定期預金の払戻による収入	500	1,605	1,105	611
有形固定資産の取得による支出	377	150	226	449
有形固定資産の売却による収入	18	-	18	22
無形固定資産の取得による支出	364	136	228	739
投資有価証券の取得による支出	12	22	9	89
投資有価証券の売却による収入	0	-	0	0
投資不動産の取得による支出	0	-	0	0
投資不動産の売却による収入	55	611	555	55
投資不動産の賃貸による収入	136	73	63	271
投資不動産の賃貸に伴う支出	41	33	7	52
貸付による支出	100	5	94	159
貸付金の回収による収入	-	0	0	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	100	-	100	100
その他	2	447	445	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	851	1,494	2,345	1,136
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	9,195	25,200	16,005	23,197
短期借入金の返済による支出	7,026	5,278	1,747	21,010
長期借入金の返済による支出	1,000	-	1,000	1,000
社債の発行による収入	-	-	-	1,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	4,000	4,000	-
自己株式の売却による収入	83	38	44	132
自己株式の取得による支出	210	-	210	210
配当金の支払額	268	348	80	536
その他	0	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	774	23,612	22,838	1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	35	49	144
現金及び現金同等物の増加額	1,060	1,589	529	864
現金及び現金同等物の期首残高	3,974	6,406	2,431	3,974
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,567	-	1,567	1,567
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,602	7,996	1,393	6,406

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14 社

当該子会社名は次のとおりであります。

丸文通商株式会社
 丸文情報通信株式会社
 丸文セミコン株式会社
 丸文ウエスト株式会社
 Marubun USA Corporation
 Marubun Taiwan, Inc.
 Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.
 Marubun/Arrow Asia, Ltd.
 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
 Marubun/Arrow (HK) Ltd.
 Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
 Marubun/Arrow (Phils) Inc.
 Marubun /Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
 Marubun Arrow (M) SDN BHD.

上記のうち、Marubun Arrow (M) SDN BHD.については、連結子会社Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.が当
 中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 株式会社フォーサイトテクノ
 Marubun/Arrow USA,LLC.
 Gradebay,Ltd.

(2) 持分法を適用していない関連会社

会社名 株式会社 T・M・C

株式会社 T・M・C については、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等か
 らみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重
 要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係 る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社 10 社の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入
 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取

得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具器具及び備品	5～20年

ロ.無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

八.投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具器具及び備品	5～20年

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

八.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

二.役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,292百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

1. 「前渡金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金」は908百万円であります。

2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に含めて表示していた「営業権」(前中間連結会計期間末残高27百万円)は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)

「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は30百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「前渡金の増加額」は193百万円であります。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,665百万円	3,888百万円	3,755百万円
2.投資その他の資産の減価償却累計額			
投資不動産	1,724百万円	1,744百万円	1,766百万円
3.担保差入資産			
建物	549百万円	522百万円	532百万円
土地	593百万円	593百万円	593百万円
投資有価証券	446百万円	490百万円	557百万円
投資不動産	1,179百万円	1,114百万円	1,145百万円
計	2,768百万円	2,721百万円	2,828百万円
対応債務			
支払手形及び買掛金	616百万円	1,638百万円	1,631百万円
短期借入金	2,140百万円	2,140百万円	2,140百万円
計	2,756百万円	3,778百万円	3,771百万円
4.中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	-百万円	161百万円	-百万円
支払手形	-百万円	667百万円	-百万円
5.偶発債務			
(1)保証債務			
連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証			
株式会社フォーサイトテクノ	-百万円	-百万円	153百万円
医療法人社団浅ノ川	18百万円	11百万円	15百万円
従業員	7百万円	7百万円	7百万円
計	26百万円	19百万円	175百万円
(2)手形信託譲渡高	916百万円	644百万円	604百万円
6.当座貸越契約			
当座貸越契約締結取引銀行	13行	12行	12行
当座貸越極度額	63,111百万円	70,621百万円	62,663百万円
借入実行残高	30,504百万円	50,543百万円	30,635百万円
差引額	32,607百万円	20,078百万円	32,027百万円

中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目別内訳

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
販売諸掛	556百万円	545百万円	1,213百万円
人件費	3,555百万円	3,730百万円	8,232百万円
賞与引当金繰入額	770百万円	794百万円	775百万円
退職給付引当金繰入額	195百万円	225百万円	396百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	24百万円	56百万円
旅費及び交通費	423百万円	488百万円	904百万円
業務委託費	750百万円	836百万円	1,658百万円
不動産賃借料	490百万円	471百万円	948百万円
減価償却費	452百万円	484百万円	929百万円
その他	1,372百万円	1,397百万円	2,778百万円
計	8,595百万円	8,996百万円	17,893百万円

2. 固定資産売却益

17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
当社に係わるものであり、主に建物の売却によるものであります。	Marubun/Arrow Asia, Ltd.に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	当社に係わるものであり、主に長期前払費用(長期火災保険解約返戻金)によるものであります。

3. 投資不動産売却益

17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。

4. 固定資産売却及び除却損

17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

5. 投資不動産売却損

17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
	当社に係わるものであり、建物の売却によるものであります。	

6. 減損損失

17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期						
当社に係わるものであり、投資不動産(土地 - 遊休地)の減損損失によるものであります。	<p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価額が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(239百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 42 百万円、土地 195 百万円及びその他 1 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他	当社に係わるものであり、投資不動産(土地 - 遊休地)の減損損失によるものであります。
場所	用途	種類						
千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他						

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	-	-	28,051
合計	28,051	-	-	28,051
自己株式				
普通株式(注)	1,252	0	46	1,206
合計	1,252	0	46	1,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 46 千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	348	13	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	322	利益剰余金	12	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
現金及び預金勘定	8,911百万円	8,861百万円	8,876百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,308百万円	865百万円	2,470百万円
現金及び現金同等物	<u>6,602百万円</u>	<u>7,996百万円</u>	<u>6,406百万円</u>

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	17年9月中間期			18年9月中間期			18年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38	27	10	20	16	4	32	25	6
工具器具及び備品	714	387	327	550	347	203	664	407	257
合計	752	414	337	571	363	207	697	433	263

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1年内	141百万円	102百万円	119百万円
1年超	207百万円	112百万円	153百万円
合計	349百万円	215百万円	273百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
支払リース料	98百万円	68百万円	176百万円
減価償却費相当額	90百万円	64百万円	162百万円
支払利息相当額	4百万円	2百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1年内	2百万円	1百万円	1百万円
1年超	5百万円	4百万円	5百万円
合計	8百万円	5百万円	6百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,396	2,356	959
(2)債券 社債	-	-	-
(3)その他	13	20	6
合 計	1,410	2,376	966

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,480	2,792	1,311
(2)債券 社債	-	-	-
(3)その他	13	23	9
合計	1,494	2,815	1,321

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	24

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,470	3,083	1,612
(2)債券 社債	-	-	-
(3)その他	13	25	11
合計	1,484	3,108	1,624

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	12

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成 17 年9月 30 日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	6,166	6,297	130
	売建	4,323	4,411	87
	オプション取引			
	買建	795 (6)	7	0
	売建	795 (6)	6	0
合計		12,081	10,722	44

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の()内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末(平成 18 年9月 30 日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	7,276	7,347	70
	売建	1,969	1,992	23
	オプション取引			
	買建	584 (6)	6	0
	売建	584 (6)	3	3
合計		10,415	9,349	50

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の()内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

前連結会計年度末(平成 18 年3月 31 日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	13,937	13,868	69
	売建	1,104	1,107	2
	オプション取引			
	買建	351 (3)	3	0
	売建	351 (3)	3	0
合計		15,745	14,982	73

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の()内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	システム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	92,474	14,766	107,241	-	107,241
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	92,474	14,766	107,241	-	107,241
営業費用	89,360	14,560	103,920	1,376	105,297
営業利益	3,113	206	3,320	1,376	1,943

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	システム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	112,754	17,410	130,165	-	130,165
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	8	8	-
計	112,755	17,418	130,174	8	130,165
営業費用	109,329	16,956	126,286	1,354	127,640
営業利益	3,426	461	3,887	1,363	2,524

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	システム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	201,585	35,923	237,508	-	237,508
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	-
計	201,585	35,923	237,509	0	237,508
営業費用	194,904	34,469	229,374	2,919	232,293
営業利益	6,681	1,453	8,134	2,919	5,215

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)デバイス事業...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2)システム事業...航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	1,374	1,323	2,927	当社の経営管理部門、 総務部門、経理部門等、 管理部門に係る費用 であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年4月1日 至平成 17 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,334	14,906	-	107,241	-	107,241
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,555	983	-	6,538	6,538	-
計	97,889	15,890	-	113,779	6,538	107,241
営業費用	95,138	15,551	3	110,693	5,395	105,297
営業利益	2,751	338	3	3,086	1,143	1,943

当中間連結会計期間(自平成 18 年4月1日 至平成 18 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	106,809	23,356	-	130,165	-	130,165
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,639	1,829	-	10,468	10,468	-
計	115,448	25,185	-	140,634	10,468	130,165
営業費用	112,025	24,756	2	136,784	9,143	127,640
営業利益	3,422	429	2	3,849	1,324	2,524

前連結会計年度(自平成 17 年4月1日 至平成 18 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	193,143	44,365	-	237,508	-	237,508
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,777	2,969	-	17,746	17,746	-
計	207,920	47,335	-	255,255	17,746	237,508
営業費用	200,760	46,232	7	247,000	14,706	232,293
営業利益	7,159	1,103	7	8,255	3,039	5,215

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国

(2) その他の地域 米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,374	1,323	2,927	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 17 年4月1日 至平成 17 年9月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,020	486	20,506
連結売上高(百万円)			107,241
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	0.5	19.1

当中間連結会計期間(自平成 18 年4月1日 至平成 18 年9月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,947	392	25,339
連結売上高(百万円)			130,165
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	0.3	19.5

前連結会計年度(自平成 17 年4月1日 至平成 18 年3月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,700	1,104	49,805
連結売上高(百万円)			237,508
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.5	0.5	21.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国

(2) その他の地域 米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1株当たり情報

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1株当たり純資産額	1,173.06 円	1,278.55 円	1,239.47 円
1株当たり中間(当期)純利益金額	30.86 円	59.65 円	98.08 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	30.79 円	59.59 円	97.87 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	825 百万円	1,599 百万円	2,674 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	50 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(- 百万円)	(50 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	825 百万円	1,599 百万円	2,624 百万円
期中平均株式数	26,762 千株	26,816 千株	26,754 千株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	60 千株	25 千株	58 千株
(うち新株予約権)	(60 千株)	(25 千株)	(58 千株)
(うち新株予約権付社債)	(- 千株)	(- 千株)	(- 千株)

仕入、受注及び販売の状況

1. 仕入実績

(単位:百万円)

期別 区分	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	18年9月中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
デバイス事業	84,647	110,723	30.8	189,553
システム事業	13,725	16,197	18.0	31,261
合計	98,373	126,921	29.0	220,815

2. 受注状況

(単位:百万円)

期別 区分	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		18年9月中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前年中間期比 増減率(%)	18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		受注高	受注残高	
	デバイス事業	97,889	21,942	108,708		25,657	11.1	16.9
システム事業	19,562	10,761	21,393	12,459	9.4	15.8	38,434	8,476
合計	117,452	32,703	130,102	38,116	10.8	16.6	253,196	38,180

3. 販売実績

(単位:百万円)

期別 区分	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	18年9月中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
デバイス事業	92,474	112,754	21.9	201,585
システム事業	14,766	17,410	17.9	35,923
合計	107,241	130,165	21.4	237,508

(参考)最近における四半期毎の業績の推移

平成 19 年 3 月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	62,798	67,367	-	-
売上総利益	5,425	6,096	-	-
営業利益	928	1,596	-	-
経常利益	867	1,744	-	-
税金等調整前当期純利益	1,211	1,481	-	-
当期純利益	734	865	-	-
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	27.39	32.26	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27.37	32.24	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	125,426	138,229	-	-
純資産	36,123	36,643	-	-
	円	円	円	円
1株当たり純資産	1,259.70	1,278.55	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,119	9,361	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	1,044	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,119	10,492	-	-
現金及び現金同等物期末残高	5,847	7,996	-	-

平成 18 年 3 月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	49,241	57,999	57,519	72,748
売上総利益	4,890	5,648	5,817	6,752
営業利益	651	1,291	1,163	2,108
経常利益	542	1,037	1,392	2,078
税金等調整前当期純利益	597	1,028	1,393	2,066
当期純利益	293	532	778	1,070
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	10.95	19.91	29.15	38.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10.91	19.85	29.12	38.05
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	98,430	103,806	104,478	117,636
株主資本	30,752	31,340	32,266	33,215
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	1,150.74	1,173.06	1,206.50	1,239.47
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,068	2,944	2,096	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	469	425	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,679	2,453	1,917	1,119
現金及び現金同等物期末残高	7,515	6,602	6,052	6,406